



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 稲吉 俊博 (TEL) 03-5577-4501
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	46,750	11.6	1,548	11.0	2,066	22.9	1,747	69.5
2022年12月期第3四半期	41,881	11.2	1,394	△53.5	1,682	△49.6	1,030	△53.5

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 4,528百万円(△0.3%) 2022年12月期第3四半期 4,540百万円(36.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	72.91	—
2022年12月期第3四半期	41.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	95,133	73,515	76.6
2022年12月期	89,364	70,544	78.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 72,837百万円 2022年12月期 69,889百万円

(注) 2023年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2023年12月期	—	25.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	8.5	2,400	△4.7	3,100	2.2	2,400	28.7	100.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 3 Q	25,664,373株	2022年12月期	25,664,373株
② 期末自己株式数	2023年12月期 3 Q	1,693,960株	2022年12月期	1,555,701株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 3 Q	23,963,587株	2022年12月期 3 Q	24,898,948株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当第3四半期連結累計期間の経営成績>

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等に伴うエネルギー・原材料価格の高止まりに加え、世界的なインフレや急激な為替変動、中国経済の先行き懸念等から、依然として不透明な状況が続いています。わが国経済においても、新型コロナウイルスの5類感染症への移行により、個人消費やインバウンド需要が回復し社会経済活動の正常化が徐々に進んだことから、緩やかな景気回復が見込まれるものの、米欧の景気減速不安や円安の進行、エネルギー・原材料価格の高止まりから、依然として景気の先行き懸念が払拭できない状況下にあります。

当社グループを取り巻く市場環境としては、インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化等が大きな社会課題となる中、国民の生命・財産・暮らしを守る国土強靱化の取組みを継続的・安定的に実施していくための「改正国土強靱化基本法」の成立等により、インフラ・メンテナンス事業分野及び防災・減災事業分野は今後も安定した市場環境の継続が期待されます。また、資源循環や生物多様性確保など、国内外でのグリーンエコノミーへの政策転換の動き等が活発化しているほか、再生可能エネルギー市場、特に洋上風力発電市場の拡大がグループ事業の大きな成長機会となっていることから、環境事業分野や資源・エネルギー事業分野での更なる市場機会の広がりも予想されます。

このような中での当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は547億4千6百万円（前年同期比114.5%）となりました。売上高は467億5千万円（同111.6%）、営業利益は、15億4千8百万円（同111.0%）となりました。これにより、経常利益は20億6千6百万円（同122.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億4千7百万円（同169.5%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① インフラ・メンテナンス事業

国内受注が堅調に推移したことから、受注高は158億7千8百万円（前年同期比102.4%）となりました。売上高は当期から新たに連結対象に加わった国内子会社および昨年買収したシンガポール子会社が寄与する形となり、164億3千9百万円（同120.2%）と増収となりました。一方損益につきましては、国内業務での外注費・人件費増等による原価率の悪化と販管費の増加、海外子会社の販管費増加等を受け、2億7百万円の営業損失（前年同期は1億7千1百万円の営業利益）となりました。

② 防災・減災事業

受注高は、国内での地震防災関連事業および海外の地震計関連事業が堅調に推移し、149億5千8百万円（前年同期比130.2%）となりました。売上高は98億8百万円（同107.2%）、営業利益は1億9千6百万円（同103.5%）と増収増益となりました。

③ 環境事業

福島環境再生支援事業や国内グループ会社のゼロカーボン政策支援業務等が順調に推移し、受注高は90億1千万円（前年同期比102.7%）となりました。売上高は77億6千万円（同109.6%）、営業利益は8億1千8百万円（同117.6%）と増収増益となりました。

④ 資源・エネルギー事業

国内の洋上風力関連事業が好調に推移し、受注高は148億9千9百万円（前年同期比123.6%）となりました。売上高は、海外グループ会社の業績持ち直し等が寄与し、127億4千2百万円（同106.4%）、営業利益は7億3千1百万円（同218.5%）と増収増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<業績の見通し>

2023年12月期通期連結業績予想につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2023年2月10日付で発表した「2023年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した業績予想を、以下のとおり修正いたしました。

<2023年12月期 連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）>

売上高：640億円、営業利益：24億円、経常利益：31億円、親会社株主に帰属する当期純利益：24億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,293	27,741
受取手形及び売掛金	2,892	3,084
完成業務未収入金及び契約資産	29,351	25,678
リース債権及びリース投資資産	3,900	4,342
有価証券	989	0
商品及び製品	1,094	1,425
仕掛品	1,356	1,754
原材料及び貯蔵品	3,591	4,484
その他	1,672	1,590
貸倒引当金	△26	△40
流動資産合計	67,114	70,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,476	4,928
土地	5,883	6,269
その他（純額）	2,731	2,961
有形固定資産合計	13,092	14,159
無形固定資産		
のれん	0	1,191
その他	1,183	1,084
無形固定資産合計	1,183	2,275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,541	4,972
退職給付に係る資産	1,749	1,693
その他	2,106	2,374
貸倒引当金	△422	△402
投資その他の資産合計	7,974	8,638
固定資産合計	22,249	25,072
資産合計	89,364	95,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	870	1,233
業務未払金	2,686	3,065
短期借入金	198	682
未払法人税等	690	668
製品保証引当金	139	152
賞与引当金	157	1,026
受注損失引当金	1	2
その他	7,864	8,106
流動負債合計	12,608	14,937
固定負債		
長期借入金	50	93
退職給付に係る負債	1,799	1,901
株式給付引当金	265	251
その他	4,096	4,435
固定負債合計	6,212	6,681
負債合計	18,819	21,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	12,159	12,186
利益剰余金	42,629	43,173
自己株式	△2,547	△2,860
株主資本合計	68,416	68,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,537
土地再評価差額金	△2,942	△2,942
為替換算調整勘定	3,154	5,494
退職給付に係る調整累計額	82	74
その他の包括利益累計額合計	1,472	4,163
非支配株主持分	655	677
純資産合計	70,544	73,515
負債純資産合計	89,364	95,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	41,881	46,750
売上原価	29,313	32,995
売上総利益	12,567	13,755
販売費及び一般管理費	11,173	12,207
営業利益	1,394	1,548
営業外収益		
受取利息	62	274
受取配当金	82	72
持分法による投資利益	—	52
為替差益	2	—
不動産賃貸料	34	34
貸倒引当金戻入額	40	39
受取保険金及び保険配当金	95	89
固定資産売却益	12	11
その他	67	54
営業外収益合計	397	630
営業外費用		
支払利息	11	29
為替差損	—	40
持分法による投資損失	69	—
不動産賃貸原価	11	11
固定資産除却損	3	6
その他	12	22
営業外費用合計	109	111
経常利益	1,682	2,066
特別利益		
助成金収入	—	310
関係会社株式売却益	86	—
関係会社清算益	30	—
投資有価証券売却益	80	584
特別利益合計	196	895
特別損失		
固定資産圧縮損	—	309
特別損失合計	—	309
税金等調整前四半期純利益	1,879	2,652
法人税等	871	856
四半期純利益	1,007	1,796
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030	1,747

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,007	1,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	359
為替換算調整勘定	3,741	2,379
退職給付に係る調整額	△153	△8
その他の包括利益合計	3,533	2,731
四半期包括利益	4,540	4,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,533	4,438
非支配株主に係る四半期包括利益	7	89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において157,300株、339百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が312百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,860百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,674	9,149	7,082	11,974	41,881	—	41,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	742	84	33	3	863	△863	—
計	14,416	9,234	7,116	11,977	42,744	△863	41,881
セグメント利益	171	190	695	334	1,392	1	1,394

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,439	9,808	7,760	12,742	46,750	—	46,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	651	47	48	17	765	△765	—
計	17,091	9,856	7,808	12,760	47,516	△765	46,750
セグメント利益又は 損失(△)	△207	196	818	731	1,538	9	1,548

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。